

社会的養護を必要とする母子世帯へ 子育て支援が与える影響

——シングルマザーの現状と育児不安について——

大 森 弘 子
清 水
伊 藤 脩 萌

〔抄 録〕

本研究では、子どものいのちを最善の利益として保障するためのサポートシステムの構築を目指すため、貧困の現状と育児不安の関係を解明することを目的とする。その研究の端緒として、シングルマザーが期待するサポートの情報を収集し、シングルマザーの育児不安に関わる実証的な検討を加えた。社会的養護を必要とするケースの中に、死別や離婚により母子世帯となった世帯がある。その場合、シングルマザー（母子世帯の母）の雇用が安定せず、低所得にとどまっており、貧困に苦しんでいるという。具体的には、296名（両親268名、シングルマザー28名）を対象に、育児不安と就労との関係、保育園（所）への満足度等を測定し、シングルマザーの現状を明示した。その結果、シングルマザーの方が、両親の保護者よりも育児不安が高かった。また、シングルマザーの方が、両親の保護者よりも保育園（所）満足度が低かった。さらに、これらの結果を踏まえ法律相談の事例も紹介しつつ考察を加えた。今後考える、多職種他機関との連携について、若干の考察と課題を述べた。

キーワード：社会的養護、シングルマザー、育児不安、子育て支援

I. 問題と目的

近年、シングルマザー（母子世帯の母）の貧困問題が、就労・家族・社会保障制度の3分野にまたがる問題を凝縮したもの（水無田，2014）としてグローブアップされている。その背景には現在の日本社会における離婚率の上昇がある。有名な芸能人等の離婚が報道されない日はないほどであり、書店にいけば離婚に関する書籍が法律書の一角を占めている。インターネットでは、「3組に1組は離婚」「2分に1組が離婚」等と騒がれている。

厚生労働省の資料によれば、2014年の離婚件数は22万2,000件とされ、離婚率（人口千人対）は1.77とされている⁽¹⁾。離婚の件数は、2002年に約29万件という最高値を記録し、以降漸減をしている。また、厚生労働省による2011年度全国母子世帯等調査結果によれば、母子世帯数は推計値で123.8万世帯にのぼるとされている。そして、離婚により母子世帯となった世帯の平均年間収入⁽²⁾は、276万円である。母子世帯における母親の就業状況といえ、80.6%が就業しているものの、そのうち正規の職員・従業員は39.4%であり、パート・アルバイト等が47.4%を占めている。さらに、母子世帯の47.7%は預貯金額が50万円未満であり、生活保護を受給している世帯は14.4%となっている。この数値から判ることは、離婚により母子世帯となった世帯は、明らかに雇用が安定せず低所得にとどまっており、貧困に苦しんでいるということである。実際、法律相談者の中にも、資力がないケースが非常に多く、無料の法律相談や、弁護士費用を立て替えてくれる日本司法支援センター法テラスの民事法律扶助を利用するシングルマザーが多い。国際的に見ても、日本のひとり親世帯の貧困率はOECD諸国の中で最悪である（阿部、2014）。

母子世帯を含む子育て支援は保育士の業務の一部であり、「地域の子育て支援」として規定されている。もちろん、次代を担う子どもたちを産み育てることは、第一義的に親役割である。しかし現実には仕事と家事・育児との両立が難しく、従来の親役割は見直す必要がある。実際、乳幼児を持つ親の80%前後が「負担に思うことや悩みがある（厚生労働省21世紀出生児縦断調査、2001～2007）」という。また、「（5年前に比べて）子育てへの不安感（＝育児不安）や否定的な感情は、乳幼児を持つ常勤者の母親では増加傾向にある（ベネッセ次世代育成研究所、2010）」という。そうした親の育児を保育士が全て補完するのではなく、現代の社会的状況に合致した子育てを支援することが求められている。この子育て支援とは子どもが今をよりよく生き、望ましい未来永劫の社会を創造し、平和に貢献する人材を育成することであり、その障壁となる育児不安を軽減することにある。

牧野（1982）は、育児不安を「子どもの現状や将来、或いは育児のやり方や結果に対する漠然とした恐れを含む情緒の状態また無気力や疲労感、或いは育児意欲の低下などの生理的現象を伴ってある期間持続している情緒の状態、或いは態度を意味する」と定義づけている。この育児不安に関する研究は多く、原田（1993）は、育児不安の要因を「母親に出産以前の子どもとの接触経験や育児経験が不足していること、母親が子どもの欲求を理解できないこと等」と指摘し、母親への教育と支援の必要性を示唆している。また、富岡ら（2005）は現代の人間関係は「地域の人々との関係が希薄で相談相手が不在という孤立した親を生み出し、育児不安や負担を増加させる要因となっている」と述べている。さらに、子ども未来財団（2010）によると、「人間関係が希薄になると、母親が孤立してしまい、直接・間接的な支援を受けられず、悪循環に陥る。育児への無関心や知識不足、母親が一人で育児をする孤立感、生活苦が子どもの虐待へ向かう」という。つまり、この“人間関係の希薄さ”が育児不安を増大させ、子どもの深

刻な社会問題の引き金を引いているといえる。すなわち育児不安を抱えることによって、親役割に前向きにかかわれず、子育てを否定的に捉える傾向もみられ（大日向, 1999）、最悪の場合、育児放棄や児童虐待に至ってしまうケース（小坂, 2004）もある。

本研究は、子どものいのちを最善の利益として保障するためのサポートシステムの構築を目指すため、貧困の現状と育児不安の関係を解明することを目的とする。その研究の端緒として、シングルマザーが期待するサポートの情報を収集し、貧困と育児不安の関係を検討する。

Ⅱ. 研究方法

目的に沿って、保育園（所）に通う子どもの保護者を対象として、生活スタイルの現状における育児不安と通園する保育園（所）に対する満足度についての質問紙調査を行った。以下、対象者、調査の実施機関と方法、質問紙の構成を説明する。なお、本研究は佛教大学「人を対象とする研究計画等審査」（H24-44）の承認を得て実施された。

1. 対象

調査対象者は、A市の5か園（所）に通う子どもの保護者600名を対象とし、質問紙調査を実施した。未提出・記入もれや記入ミスがあったもの、また今回の対象は母親としているため、父親が回答をしたものを除いた296名（両親268名、シングルマザー28名：有効回答率49.3%）を分析対象とした。

2. 調査期間

調査期間は、2013年2月～2013年3月で行った。

3. 質問紙

質問紙の構成は、「問1. 育児状況について」「問2. 育児不安について」「問3. 通園・通所している保育園（所）での保育の満足度について」である。以下に、それぞれの質問紙内容の詳細を記載する。

(1) 育児状況について

対象者の性別・年齢・子どもの人数・家族数・パートナーの有無・雇用形態・最終学歴を問い、それぞれ選択方式で回答を求めた。

(2) 育児不安について

子育てや子どもの発達等に関して不安に感じているか否かを尋ねる項目である。育児不安に関する質問（8項目）：手島・原口（2003）の育児不安尺度の下位尺度である「中核的育児不安」を「子育て不安（8項目＝.907）」の尺度として用いて5件法にて回答を求めた。

(3) 通園・通所している保育園（所）での保育の満足度について

子どもを預けている保育園（所）での保育に対してどの程度満足しているかを尋ねる項目である。満足か不満足かを7件法で回答を求めた。

Ⅲ. 研究結果

1. 保育園（所）に通う子どもの保護者の子育て不安の分析

調査対象の保護者296名（両親268名、シングルマザー28名）に対して手島・原口（2003）の育児不安尺度の子育て不安を“1. 全くそう思わない”から“5. 非常にそう思う”までの5項目で回答することを求めた。まず、両親の保護者の育児不安尺度8項目の平均値、標準偏差を算出し、表1に示した。

次に、シングルマザーの育児不安尺度8項目の平均値、標準偏差を算出し、表2に示した。

表1 両親の保護者の育児不安 項目得点平均・分散

No.	質問項目	n	min	max	mean	SD
5	育児についていろいろ心配なことがある	268	1	5	3.19	1.104
4	どうしついたらよいか分からない	268	1	5	3.02	1.133
2	親としての能力に自信がない	268	1	5	2.99	1.033
1	子育てに失敗するのではないかとと思うことがある	268	1	5	2.98	1.056
3	何となく育児に不安がもてない	268	1	5	2.79	1.040
7	子どもの発育・発達が気にかかる	268	1	5	2.63	1.282
6	この先どう育てたらいいの分からない	268	1	5	2.58	1.027
8	よその子どもと比べて落ち込んだり自信をなくしたりする	268	1	5	2.27	1.156

表2 シングルマザーの育児不安 項目得点平均・分散

No.	質問項目	n	min	max	mean	SD
2	親としての能力に自信がない	28	1	5	3.29	1.301
4	どうしついたらよいか分からない	28	1	5	3.18	1.188
5	育児についていろいろ心配なことがある	28	1	5	3.14	1.239
1	子育てに失敗するのではないかとと思うことがある	28	1	5	2.96	1.290
3	何となく育児に不安がもてない	28	1	5	2.89	1.166
6	この先どう育てたらいいの分からない	28	1	5	2.71	1.213
7	子どもの発育・発達が気にかかる	28	1	5	2.50	1.262
8	よその子どもと比べて落ち込んだり自信をなくしたりする	28	1	4	2.32	1.124

2. 通園・通所している保育園（所）での保育の満足度について

調査対象の保護者 296 名（両親 268 名，シングルマザー 28 名）に対し通園・通所している保育園（所）での保育の満足度について“1. 非常に不満足”から“7. 非常に満足”までの7項目で回答することを求めた。まず，両親の保護者の保育園（所）での保育の満足度の平均値，標準偏差を算出し，表3に示した。次に，シングルマザーの保育園（所）での保育の満足度の平均値，標準偏差を算出し，表4に示した。

表3 両親の保護者の保育園（所）での保育の満足度 項目得点平均・分散

質問項目	n	min	max	mean	SD
現在，あなたのお子さまを預けていらっしゃる保育園（所）での保育にどの程度満足していますか。	268	1	7	5.73	1.296

表4 シングルマザーの保育園（所）での保育の満足度 項目得点平均・分散

質問項目	n	min	max	mean	SD
現在，あなたのお子さまを預けていらっしゃる保育園（所）での保育にどの程度満足していますか。	28	3	7	5.39	1.343

IV. 考察

1. シングルマザーの子育て意識の特徴

シングルマザーの方が両親の保護者よりも育児不安が高い（表1，表2）。シングルマザーは子どもの育児をひとりで担いながら働いていることが多く，シングルマザーは両親の保護者に比べて平均所得の低さとひとりで働き家庭を支えているという負担感もあり，育児不安を感じやすいといえる。そのことによって，シングルマザー自身は「親としての能力に自信がない」を一番に選択したように，家庭の育児力の低下を感じ，高い育児不安を持ち，安心して子育てができる支援を求めている。

また，シングルマザーの方が両親の保護者よりも保育園（所）への満足度がやや低い，全体として両者共に満足度は高いと言える（表3，表4）。親は安全な保育園（所）で我が子を預かってもらっているという安心感がある。この背景には，保育園（所）における地域の子育て家庭への事業内容が明示（保育所保育指針，2008）され，保育園（所）はそれぞれが持つ特色を活かした多様な子育て支援の取組を展開していることが，全保護者の保育園（所）への満足度の高さに少なからず繋がっていると考えられる。

2. 弁護士を活用した子育て支援

子育てにはお金がかかるものでありながら，一方で，親である母親だけの母子世帯の場合，

十分な収入が得られていない現状がある。事実、法律事務所には「お金がないんですけど、明日からの生活をどうしたらいいですか」、「生活費に困るので、離婚する夫から慰謝料や養育費をしっかりと取ってください」と訴える人もいる。もっとも、テレビ等で報道される芸能人や外国の有名人の離婚において支払われるような高額な慰謝料や養育費を確保することは難しい。また、たとえ養育費を支払うという約束を取り付けたとしても、実際には支払ってもらえないこともある。先の全国母子世帯等調査結果によれば、そもそも母子家庭において養育費の取り決めをしている割合が37.7%であり、取り決めをしていない割合が60%以上を占めている⁽³⁾。養育費の取り決めをしなかった理由としては、相手に支払う意思や能力がないと思ったという回答が48.6%になる。

このような現状を踏まえれば、安定した子育て等を行うためには、経済的観点に絞っても公的なサポート、すなわち社会的養護が欠かせないといえる。

3. 社会的養護の必要性

家庭での養護が難しい児童に家庭的養護を提供するため、児童福祉分野での公的責任による社会的養護はますます必要不可欠なものとなってきている。

社会的養護は「保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこと」と定義（厚生労働省、2014）⁽⁴⁾されている。また、厚生労働省児童養護施設等の社会的養護の課題に関する検討委員会は社会的養護を「子どもの最善の利益のために」と「社会全体で子どもを育む」という理念を提起⁽⁵⁾している。1947年の児童福祉法制定前は、民間社会福祉事業家や宗教家等による貧困母子家庭を対象とした生活扶助機能であったものが、児童福祉法制定後は、国民生活の不安と思想の動揺を防止するための国策に基づく社会的養護になった。また、1964年に母子家庭の生活の安定と向上に必要な措置として、母子家庭の福祉増進を図ることを目的として「母子及び寡婦福祉法」が制定された。その後、児童扶養手当中心の支援から、シングルマザーの就業・自立に向けた総合的支援に転換がなされている。

しかし、社会的養護の歴史を顧みて、子どもの問題が社会的に問題視されても、全国民的課題とはなり得ていなかったという問題点があり、家庭養護が難しい児童に家庭的養護を提供するため、児童養護分野での公的責任による社会的養護はますます必要不可欠なものとなってきている。

4. 離婚にみる社会的養護とその問題点

(1) 社会的養護総論

社会的養護については、様々な考え方があると思うが、ここでは厚生労働省の定義である「保護者のない児童、家庭環境上擁護を必要とする児童に対し公的な責任として、社会的に養

護を行う」としておく。

社会的養護の理念を定めた法的根拠としては、まず「児童の権利に関する条約（子どもの権利条約）」3条において、子どもの最善の利益確保を掲げていることに求めることができる⁽⁶⁾。そして児童福祉法1条の子どもの生活の保障と愛護に求めることができる。

社会的養護の種類としては、①在宅における相談援助サービス、②施設擁護、③家庭的擁護、があるとされる。①としては、市町村、社会福祉事務所、児童相談所、児童家庭支援センター等による相談が考えられる。厚生労働省は、平成26年3月の「社会的養護の現状について」において、社会的養護を実施する施設として、乳児院や児童養護施設、児童自立支援施設、母子生活支援施設等を挙げているので、これらが②にあたる。同じ報告においては、里親委託等についても言及されており、これが③にあたる。

(2) 問題点

このように社会的養護として、様々な相談の機会や施設等が準備されている。しかし、問題はそれらの存在をどれだけ母親が知って活用できているのかにあると考える。

結論から言えば、上記のような各種の公的制度の利用状況は、十分ではないといえる。先の母子世帯等調査結果によれば、表5のように、公共職業安定所（ハローワーク）の利用率は69.1%であるのに対し、その他の制度の利用率は軒並み低い数値になっている。市区町村福祉関係窓口や福祉事務所といった公的制度の窓口となり、各種の制度へと誘導すべき最初の「とっかかり」といべき制度すら十分に利用できていない点は注目すべきである。

各種の制度等を「利用したことがない」という世帯のうちで、今後利用したいとする世帯割合は、表6のようにになっている。特に、認知度が低く利用率も低い母子福祉基金について「利用したい」と考える世帯が多いのは注目すべきといえる。

また、各種制度について利用したいと考える割合が一定割合にとどまっている（表6）。むしろ低い割合であるという感もある。なぜこの程度の割合にとどまっているのか原因は定かではないが、公的制度を利用することに一種のためらいがあるのかもしれない。

表5 母子世帯の福祉関係の公的制度等の利用状況1（一部抜粋）

福祉関係の公的制度等	利用している又は利用したことがある
公共職業安定所	69.1%
市区町村福祉関係窓口	48.9%
福祉事務所	19.9%
母子家庭等就業・自立支援センター事業	8.1%
母子福祉センター	6.2%
母子自立支援員	4.7%

表 6 母子世帯の福祉関係の公的制度等の利用状況 2（一部抜粋）

福祉関係の公的制度等	今後利用したい
公共職業安定所	45.4%
市区町村福祉関係窓口	26.6%
福祉事務所	21.5%
母子家庭等就業・自立支援センター事業	26.3%
母子福祉センター	16.9%
母子自立支援員	12.0%
母子自立支援員	26.1%

V. 結論

母子家庭の経済的困窮状況がある以上、親のサポートシステムとして公的制度（社会的養護）の活用は必要不可欠だと考える。他方で、各種の制度の利用率の低さは注目すべきである。

そのような状況を踏まえると、①公的制度のアピールと、②関係機関との連携が不可欠だと考える。特に強く提案したいのは、②の連携である。現状として、広く行政機関や福祉施設間では連携がなされていると考えられる。しかしながら、それよりさらに拡大した機関との連携も必要であろう。特に、離婚問題の最前線で問題に取り組む弁護士との連携は不可欠だと考える。弁護士は、離婚問題を法的に収めていくのが主な仕事になるが、それは同時に離婚問題に直面している親にとって非常に近い存在ともいえる。そのような弁護士と連携をとることは、より適切な社会的養護の実施機関へのスムーズな橋渡しを可能にすると考ええる。

子どものいのちを守る保育園（所）保育士等が、他職種福祉機関や、離婚問題に法的な側面から取り組む弁護士等と連携することは、離婚から派生する経済的困窮に直面することの多い母子世帯等に対してスムーズな援助を行うことを可能にすると考ええる。そしてそれこそが、社会全体で子どもを擁護するという「社会的養護」となるのではないかと考える。

〔謝辞〕

本研究を進めるにあたり、保護者の方々に快く調査のご協力をいただきました。心より感謝申し上げます。

〔注〕

- (1) 厚生労働省「平成 26 年人口動態統計の年間推計」
- (2) 生活保護法に基づく給付、児童扶養手当等の社会保障給付金、終了収入、別れた配偶者からの養育費、親からの仕送り、家賃・地代等を加えた全ての収入の額
- (3) ちなみに、同調査によれば、離婚の仕方でも大きく異なり、協議離婚の場合、養育費を定めている割合が 30%であるのに対し、その他の離婚（調停離婚・裁判離婚等）では、約 75%で取り決めた

していることが明らかになっている。

- (4) 厚生労働省「平成26年人口動態統計の年間推計」
- (5) 厚生労働省「平成26年人口動態統計の年間推計」
- (6) もっとも、条約の効力がどこまで強く日本国内に影響するかは、法的にはなかなか難しい問題をはらんでいる。

〔参考文献〕

- 阿部彩（2014）『子どもの貧困Ⅱ』岩波書店。
- 阿部範子（2009）「育児不安を持つ母親が求める子育て支援サービス」『日本赤十字秋田看護大学・日本赤十字秋田短期大学紀要』14, 22-27.
- 牧野カツコ（1982）「乳幼児を持つ母親の生活と〈育児不安〉」『家庭教育研究所紀要』3, 34-56.
- McFarlane, W. (1983) *Family Therapy in Schizophrenia*. New York Guilford Press.
- 水無田気流（2014）『シングルマザーの貧困』光文社新書。
- Minuchin, S. (1974) *Families and family therapy*. Harvard U Press.
- 小川博久（2011）「「保育」の専門性」『保育学研究』49（1），100-110.
- 大森弘子・太田仁（2014）「社会的養護を果たす保育士の役割の認知と効力不安について」『佛教大学社会福祉学部論集』11, 1-10.
- Peter Breggin. (1997) *The Heart of Being Helpful: Empathy and the Creation of a Healing Presence*. NY, Springer Publishing Company.
- 手島聖子・原口雅治（2003）「乳幼児健康診査を通した育児支援：育児ストレス尺度の開発」『福岡県立大学看護学部紀要』1, 15-27.
- 徳岡博巳編（2012）『社会的養護——社会的養護の理論と実際——』あいり出版。
- 和田謙一郎・吉中季子（2010）「母子家庭に対する就労支援にかかわる一考察——シングルマザーの就労・自立への途——」『四天王寺大学紀要』50, 157-173.

〔付記〕

本稿は文部科学省科学研究費補助金の交付を受けた研究（平成24～26年度基盤研究（C）研究課題番号：24530757 研究代表者：大森弘子），および平成27年度佛教大学特別研究費助成に基づく研究成果の一部をまとめたものである。

（おおもり ひろこ 佛教大学 福祉教育開発センター）

（しみず おさむ 琵琶湖大橋法律事務所）

（いとう もえ 佛教大学 人権教育センター）

2015年10月28日受理

